

観光フォーラム

単式簿記から複式簿記へ

—観光経営の土台をしっかりと—

From Single-entry to Double-entry Bookkeeping: For Better Understanding the Basis of Tourism Enterprise

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学観光学部

I. 本稿の目指すところ

最近大きな話題になったものに、東京都庁で複式簿記が導入されたというものがある。複式簿記にすると、どのような利点があるのでしょうか。また、外国人訪日客の急増で、ホテル不足が起き、急遽“民泊”を制度化する所が生まれた。これは、所によると家庭から企業への移行であり、簿記でいえば、家計簿中心の単式簿記から、企業中心の複式簿記への移行を伴う場合が多い。宿泊業・観光業でも経営の土台は価値計算にあり、その最高形態といえる複式簿記の理解について必要度が高まっている。学問・理論上でみると、近年記号論的研究が盛んになっているが、複式簿記はそのなかでも「グレマスの記号論四角形」に実によく対応したものである。こうした点からも複式簿記に対する注目度が高まっている。

ところが、複式簿記については、これを、家計簿等を中心にした単式簿記とは全く別のものと考え、複式簿記の理解ができず、「簿記アレルギー」に陥るものが結構ある。これでは“民泊”にしろ、観光企業の経営は十全たる形では進まない。しかし複式簿記はもともと単式簿記の延長線上にあるもので、その拡大版にすぎない。ところがこの点を充分理解していない関係者が結構ある。そこで本稿では、この点について基本的な考え方から始めて解明し、大方の参考に供するものである。

まず、家計簿の仕組みを確認しておきたい。家計簿では、現金の収入・支出があった時に、収入欄もしくは支出欄に記入する。すなわち現金の収入・支出をともなう出来事（簿記上では取引という）があると、それが順次記録され、残高が計算されて、適宜な時に手持ち現金との照合がなされる。この場合、収入・支出のうちである事柄、例えば「（支払）電気料」について、前月はどれほどであったか、あるいは前年同月はどれほどであったかを（家計簿上で）知ろうと思うと、前月もしくは前年同月の（家計簿上の）記録額を調べて知ったり、時にはメモ書きの一覧表を作ったりする必要がある。

これは、過去の記録の日時が不明の場合には、かなり厄介

なことである。というのは、関連すると思われる家計簿記録をいくつも精査して記録を探し出さなくてはならないからである。こうしたことがおきるのは、家計簿簿記では、金銭の出入り（収入・支出）をともなう出来事について、現金の変動面のみが記録されるだけで、現金の変動にともなっておきている（現金以外の他の）事物（ただし金銭表示。例えば支払電気料額）の変動は、系統的には記録されていないためである。

これを補完するためには、現金変動にともなっておきている事物の変動（例えば支払電気料額）についても、現金変動と同様な記録をするようにすることである。すなわち、現金変動と事物変動の両者を記録できるような簿記をすることであるが、それは複式簿記により可能になる。まず、現金変動と事物変動とはどのような関連にあるものか、考えておきたい。

II. 経済活動の2側面

この点については、現金の変動は、もともと、それに見合った事物の発生と一緒に起きるものであることを理解してほしい。通常の家計でも、例えばある物品（例えば自家用車）を買った場合、その代金分の現金は減少しているが、自家用車は増えている。逆に給与を受け取ったような場合には、現金が増えた代わりに、その分の労働（労働力の行使）を提供している。つまり、事物は現金と交換に動くものであり、現金変動と事物変動とは経済活動の2側面、1枚のメダルの裏表のようなものである。これは、現金の授受をともなわない場合も、あるいは、現金だけが動いているような場合（例えば金銭の貸借）も、原理的には同じである。

というのは、現在のような資本主義社会では市場に出回るものはすべて商品となり、その売買の契機となる価格が付くためである。価格は商品の値打ちを貨幣額で示したものであるが、商品の売買はすべて価格で行われるので、家庭の家計簿はじめ企業の会計記録もすべて価格、すなわち当該商品や物品の金額による記録・計算になる。

このことを一般の企業について考えると次のようになる。例えば商品の現金販売は、売上金すなわち現金の増加であるとともに、販売すべき商品有り高の減少でもある。それ故企業の簿記としては、現金増加の記録をするとともに、商品売上げにより商品在庫品が少なくなっていることについての記録が必要になる。現金出納帳だけの単式簿記では、事物変動のこの側面が、系統的には記録されない。企業では、現金変動を記録するだけではなく、現金変動に対応する事物変動も系統的に記録する簿記が必要なのである。

現金変動だけではなく事物変動も系統的に記録しようとする、まず、現金収支の記録をするだけの現金出納帳以外に、そうした事物変動の記録を系統的に行う帳簿が必要である。それは、現金出納帳が現金増減の記録帳簿であるのと全く同じ意味において、個々の事物について変動を記録するいわば『事物出納帳』（例えば『商品出納帳』）といったものである。これらの『事物出納帳』は、事物ごとに必要であるが、これらすべてを含め、現金出納帳も入れて、1冊の帳簿としてこの役割を果たしているのが、元帳である。

すなわち元帳は、現金変動を含め、事物変動のすべてを記録することができるよう、事物ごとに内部が区切られており、それぞれの事物ごとに予想される出来事の数予測して、適宜ページ数が割り振られているものである。この区切られた各欄を簿記では「勘定口座」といい、そのタイトルを「勘定科目」という。故に「勘定」は、定義的にいえば、簿記計算上の基本単位ということになるが、元帳は、本来は、「総勘定元帳」たるものである。

この元帳システムでは、現金の収入・支出についての記録も原則的には現金勘定で行われる。それは、要するに現金出納帳の代わりのものであるから、現金出納帳は無くてもいいし、現金出納帳を残しておいて、それを元帳の現金勘定の代わりと考えてもいい。

事物変動の記録のための勘定は、事物ごとに設けられるから、かなりの数になる。例えば「(支払)電気料」の記録のために「電気料勘定」が設定される。さらに「商品」については、少なくとも商業簿記では、その基幹的重要性に鑑み、次のように3分されることが多い。すなわち売上高記録のための「売上勘定」、仕入高記録のための「仕入勘定」、および、期首・期末の繰越商品高記録のための「繰越商品勘定」である。

Ⅲ. 複式簿記は2度記入するもの—仕訳の原則

では、こうした元帳システムでは、帳簿記入はどのように行うのか。まず、現金の収入・支出をともなう場合、例えば商品の現金売上があった場合を考えると、これは商品売上による現金増加であるから、元帳の現金勘定（またはその代りである現金出納帳）の収入欄（現金増加欄：借方）に販売高を記入すると同時に、元帳の（商品）売上勘定の増加欄（貸方：商品有り高の減少）にも記入する。商品の現金仕入れの場合は、

現金の減少と商品の増加であるから、現金勘定の支出欄（貸方）に記入すると同時に（商品）仕入勘定の増加欄（借方：商品有り高の増加）に記入する。

とにかく同一額を2度記入する。2度記入するから、複式簿記である。一方では現金変動が記録され、他方では、それに見合った事物の変動が（金額で）記録される。ただしこの場合「2度」というのは、必ず借方と貸方の双方について同一額を記入するものである。故に借方と貸方とは常に一致する。これは「貸借平均の原理」といわれる。

このことは、現金の増減をとまわらない場合も全く同様である。例えば掛け(後日払い)で販売したような場合には、元帳の（商品）売上勘定の売上増加欄（貸方）に記入すると同時に、元帳の売掛金勘定の増加欄（借方：債権の発生・増加）に記入する。

このようにすると、元帳の各勘定では各事物（勘定）ごとに『出納帳』ごときのもので、発生額または減少額の一覧表的なものが順次できてゆく。それを見れば当該事物（勘定）の推移は一目瞭然となる。上記のメモの代わりである。この場合1つの事項（取引）についてどの勘定とどの勘定とに記入するかを組み合わせを決めるのが「仕訳」である。複式簿記の学習では、さしあたり「仕訳」の学習が中心になる。

別図：仕訳の根本原則 (勘定記入法則)

(借方)	(貸方)
資産 費用	負債（資本（純資産）を含む） 収益

「仕訳」を行う場合の簡単な手引きとなるものに、〔資産・負債・費用・収益〕という、別図のような根本原則（正式には勘定記入法則という）がある。これは、「資産」と「費用」では、発生・増加（加算）が当該勘定の借方に記入され、反対に「負債」と「収益」では貸方に記入されることを示したものである（減少・引き算の場合は当該勘定の逆側に記入）。

ただしこの原則は、各勘定の種別別代表的タイトルを簡潔にスローガンのように示したものである。まず、「負債」にはいわゆる「資本」（会計・簿記では正確には「純資産」という）が含まれる。また、「費用」とは、支出のうち「損失」の元になるもので、例えば支出のうちでも借入金返済額等は含まれない。一方「収益」は、収入のうち「利益」の元になるもので、主要部分は「売上」である。貸付金回収額などは入らない。

このうえで個々の事項が、上記根本原則でいう「資産」「負債」「費用」「収益」のいずれに属すかは、さしあたり常識的に考え、最終的にはテキスト等で確認すればいい。

こうした点から通常の消費者家計をみると、ここでは多くの場合、例えば収入は「(受取)給与」だけであるから、家計簿の収入欄に記入する回数は多くない。しかし通常の企業(例

えばコンビニ等の小売商)では、収入すなわち売上は刻々とあり、実に多くの回数ある。従って(元帳に)売上勘定を設けるとともに、さらにその補足的帳簿(あるいは代替的帳簿)として「売上元帳」を作り、そこに(必要に応じて商品種類別に分けて)売上高を刻々と記録し、その推移を絶えず把握できるようにしておくことが必要になる。売上げのいかんでは、商品の備蓄がなくなる場合もあるが、それも売上高の記録から推定できる。すなわち管理もできることになる。(家計簿の)支出欄事項についても同様である。

こうした記録・計算のなかでも金銭の貸し借りについては、貸し借りの相手(人名:取引先や金融機関名など)の別によりしっかりと記録しておき、返済もしくは取り立てに遺漏がないようにしなくてはならないから、相手先ごとに貸し借りの状態がすぐわかるようにしておく必要がある。こうしたことに対応するため、通常では元帳に「売掛金」「買掛金」「貸付金」「借入金」の諸勘定が設けられるが、さらに必要に応じて補助的に人名別元帳を作って、そこに人名別に勘定を作り、貸し借りの明細状況がわかるようにしておく必要がある。この場合金銭の貸借は、貸した場合は支出、借りた場合収入になるから、例えば借りた時には、〔現金勘定増加欄(借方)〕と〔借入相手先勘定(負債)の増加欄(貸方)〕との記入になる。

複式簿記、すなわち企業簿記では、現金の収入・支出以外に、事物の変動はそれぞれにおいて別々の場所、すなわち各勘定において記録されているが、決算時には各勘定は締め切れ、(累計額を含む)残高が計算されて、決算集約される。これは最終的には(決算時に作成される)「精算表」でなされる。精算表では各勘定残高は、精算表の貸借対照表欄か損益計算書欄に転記される。

その際転記・集約の原則となるのが、前記の〔資産・負債・費用・収益〕の根本原則である。すなわち「資産」「負債」に属す諸勘定の残高は(精算表の)貸借対照表欄に、「費用」「収益」の諸勘定のそれは損益計算書欄に転記され、(そしてその際必要な「整理記入」(決算整理仕訳)が行われて)貸借対照表と損益計算書とは実質的に出来上がる。この場合貸借対照表欄と損益計算書欄とはともに、借方合計と貸方合計の差額が同額で、この差額が「当期利益(または損失。以下同様)」である。故にこれを書き入れると、借方合計・貸方合計は一致する。

貸借対照表と損益計算書とは2大決算書類である。それぞれの企業においてその後然るべき形式に調えられ、大企業の多くでは公表される。この2表については次のことを知っておいてほしい。

Ⅳ. 損益計算書と貸借対照表

まず、**損益計算書**は一定期間(前回決算日翌日から今回決算日まで。現在多くの企業では1年間)における収益と費用、その差額としての利益の報告書であるが、利益は多くの場合4種(段

階)に分けて公表される。

- ①当該企業のいわば本業における利益を示す「**営業利益**」、
- ②利子の支払い・受取りなど本業外ではあるが、常時生じる「**営業外損益**」、そして上記の「**営業利益**」にこれを加・減算したものである「**経常利益**」、
- ③盗難など偶発的臨時的損益である「**特別損益**」、そして上記の「**経常利益**」にこれを加・減算したものである「**税引前当期純利益**」。
- ④これから税金を引いたものである「**当期純利益**」。

損益計算書で示されるのはここまでである。その後「**利益処分**」が行われ、「**当期純利益**」から株主配当、将来のための積立金、役員賞与などが支出され、残りは「**次期繰越利益**」となる。

損益計算書は当該期間中に企業に入ってきた収益、出て行った費用、その差額としての利益を示すものという意味においてフロー(流れ)の計算であるが、決算日に企業に残存している有り高(ストック)を示すものが**貸借対照表**である。ただし上記の説明からもわかるように、貸借対照表に記載されているものは、帳簿上の残高である。現金でいえば現金勘定の残高である。現に使用中の建物や機械等の(固定)資産の額も同様である。

ちなみに、これらの現に使用中の物、特に(固定)資産の場合、その現在価値、つまり決算日における現在価値をどのように決めるかは、簡単なことではない。企業所有自動車のように中古品市場があるような場合にはその中古品価格を参考にしようと思えばできるが、現に使用中の物の現在価値がそうしたもので決まるとは言い難い。結論を先にしていえば、貸借対照表に記載されているのは、**帳簿上の残高**を示したものである。すなわちそれは、〔購入費用－原価償却額＝帳簿上の残高〕を示すものであって、より正確に言えば、今後において減価償却され、回収されねばならない金額を示した(だけの)ものである。そういう意味では、貸借対照表はあくまでも「決算日における企業の**財政状態**」を示すものであって、財産状態を示すものではない。

こうした考え方は、貸借対照表の「**動的観**」といわれるものである。貸借対照表の考え方も、20世紀以前では「**静的観**」とよばれるものが一般的で、これは、貸借対照表は決算日における「**財産状態**」を示すという考え方にたつものであった。

これに対し「**動的観**」は、直接的には、近代、端的には20世紀以降の巨大企業を前提としたものである。こうした企業では、現に使用している機械や設備など固定資産が多くある。これらのものは購入後相当長期にわたり使用され、減価償却が行われる(ただし「土地」は別)。では減価償却は、現在の企業では、どのような意味を持つものであろうか。

こうした固定資産は、購入し使用するとともに、確かに新品性は直ちに低下する。しかし使用上の価値(使用有用性)が

直ちに低下するものはほとんどない。つまり使用上の価値はあまり変わらず、そのまま購入時と同様に使用できる。すなわち(実際使用上は)減価ということはない。

それにもかかわらず、減価償却をする(しなくてはならない)のは何故か。それは、そうしたのもいずれ寿命(耐用年数)が来て、取り替えねばならないからである。それに備えて資金を(減価償却費という形で)回収し、蓄積しておくためである。通常の消費者家庭でも、自家用車などについては購入すると同時に、使用年数(耐用年数)を考えて適宜減価償却し、取り替え費用を貯蓄しておくのと同様である。

このように考えると、こうした資産は、帳簿上では、その時々で財産価値を示したものと考えるのではなく、いずれ費用(減価償却費)となり、回収されなくてはならない総額を示したものと考えるのが妥当なこととなる。これが「動的観貸借対照表論」である。これは、要するに、資産もいずれ費用となるものと考え(この意味で動的)、貸借対照表も損益計算用具の一環としてとらえるものである。

こうした観点から家計簿簿記に依存する通常の消費者家庭をみると、こうした家庭では、まず、財産状態を示すという意味での貸借対照表もほとんど作られない。それには2つほどの理由がある。第1に、通常の消費者家庭では「現に使用中の財産」は家屋、土地、自動車、家具等であるが、そうしたものがどれほどあり、どのような状態にあるかは、家族員とりわけ世帯主には記憶されており、特別に記録されていない場合が多いからである。家計簿簿記が行われているだけで、そうした財産について体系的な記録はされていないのである。そして、財産を(例えば一覧表的に)書き出す場合には、必要に応じて、現に所在するものの数量を現場に行って実際に数え、書き上げればよいのである(いわゆる「棚卸」である)。

第2に、こうした場合にも財産所有物は個数(例えば自動車1台、家屋1棟等)で数え上げられることが多い。そしてこれは比較的簡単にできる。しかし貸借対照表は、有り高を個数ではなく金額で表示するものである。すなわち貸借対照表を作成しようとなると、現に使用中の物(資産、特に固定資産)について、貸借対照表作成時点におけるその値打ちを、金額で表示しなくてはならない。これはかなり難しい問題である。貸借対照表は、上記のように、これを帳簿価格で示すものである。従って貸借対照表を作成しようと思うと、資産についても、減価償却を含め系統的な記録が行われる複式簿記が必要になる。